

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	保育事業収入	154,799,860	154,497,527	302,333
		経常経費寄附金収入	10,000		10,000
		受取利息配当金収入	30,000	1,809	28,191
		その他の収入	1,725,000	1,636,760	88,240
		事業活動収入計(1)	156,564,860	156,136,096	428,764
	支出	人件費支出	136,674,800	136,643,318	31,482
		事業費支出	15,119,210	14,850,721	268,489
		事務費支出	10,579,200	10,249,869	329,331
		その他の支出	1,615,000	1,572,300	42,700
		事業活動支出計(2)	163,988,210	163,316,208	672,002
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-7,423,350	-7,180,112	-243,238	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入		258,000	-258,000
		施設整備等収入計(4)		258,000	-258,000
	支出	固定資産取得支出	866,580	695,580	171,000
		施設整備等支出計(5)	866,580	695,580	171,000
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-866,580	-437,580	-429,000	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	4,775,366	3,695,580	1,079,786
		その他の活動による収入計(7)	4,775,366	3,695,580	1,079,786
	支出	積立資産支出	1,169,736	1,149,540	20,196
		その他の活動支出計(8)	1,169,736	1,149,540	20,196
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		3,605,630	2,546,040	1,059,590	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-4,684,300	-5,071,652	387,352	
前期末支払資金残高(12)		17,984,125	17,984,125		
当期末支払資金残高(11)+(12)		13,299,825	12,912,473	387,352	

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	154,497,527	162,823,455	-8,325,928
		サービス活動収益計(1)	154,497,527	162,823,455	-8,325,928
	費用	人件費	137,798,858	135,923,513	1,875,345
		事業費	14,850,721	13,133,211	1,717,510
		事務費	10,249,869	12,590,016	-2,340,147
		減価償却費	6,519,863	6,611,071	-91,208
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-2,441,324	-2,453,807	12,483
		サービス活動費用計(2)	166,977,987	165,804,004	1,173,983
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-12,480,460	-2,980,549	-9,499,911	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,809	1,666	143
		その他のサービス活動外収益	1,636,760	1,727,170	-90,410
		サービス活動外収益計(4)	1,638,569	1,728,836	-90,267
	費用	その他のサービス活動外費用	1,572,300	1,663,700	-91,400
			サービス活動外費用計(5)	1,572,300	1,663,700
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	66,269	65,136	1,133	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-12,414,191	-2,915,413	-9,498,778	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	258,000		258,000
		特別収益計(8)	258,000		258,000
	費用	固定資産売却損・処分損	38,405		38,405
		国庫補助金等特別積立金積立額	258,000		258,000
		特別費用計(9)	296,405		296,405
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-38,405		-38,405	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-12,452,596	-2,915,413	-9,537,183	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		4,009,298	7,424,711	-3,415,413
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		-8,443,298	4,509,298	-12,952,596
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)		3,695,580		3,695,580
	その他の積立金積立額(16)			500,000	-500,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		-4,747,718	4,009,298	-8,757,016

法人単位貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	22,210,512	24,420,971	-2,210,459	流 動 負 債	15,163,039	12,295,846	2,867,193
現 金 預 金	17,579,430	14,009,401	3,570,029	事 業 未 払 金	5,187,701	3,718,815	1,468,886
事 業 未 収 金	242,650	54,500	188,150	職 員 預 り 金	4,110,338	2,718,031	1,392,307
未 収 補 助 金	4,388,432	10,357,070	-5,968,638	賞 与 引 当 金	5,865,000	5,859,000	6,000
固 定 資 産	175,240,668	183,649,396	-8,408,728	固 定 負 債	20,693,776	19,544,236	1,149,540
基 本 財 産	58,309,351	63,058,798	-4,749,447	退 職 給 付 金 引 当	20,693,776	19,544,236	1,149,540
建 物	58,309,351	63,058,798	-4,749,447	負 債 の 部 合 計	35,856,815	31,840,082	4,016,733
そ の 他 の 固 定 資 産	116,931,317	120,590,598	-3,659,281	純 資 産 の 部			
構 築 物	86,826	126,387	-39,561	基 本 金	52,324,150	52,324,150	
器 具 及 び 備 品	3,487,180	4,560,860	-1,073,680	基 本 金	52,324,150	52,324,150	
退 職 給 付 引 当 資 産	20,693,776	19,544,236	1,149,540	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	21,354,398	23,537,722	-2,183,324
人 件 費 積 立 資 産	23,362,960	26,362,960	-3,000,000	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	21,354,398	23,537,722	-2,183,324
保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 資 産	45,653,420	46,349,000	-695,580	そ の 他 の 積 立 金	92,663,535	96,359,115	-3,695,580
市 施 設 整 備 積 立 資 産	4,100,000	4,100,000		人 件 費 積 立 金	23,362,960	26,362,960	-3,000,000
市 運 営 費 積 立 資 産	19,547,155	19,547,155		保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 金	45,653,420	46,349,000	-695,580
				市 施 設 整 備 積 立 金	4,100,000	4,100,000	
				市 運 営 費 積 立 金	19,547,155	19,547,155	
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	-4,747,718	4,009,298	-8,757,016
				(うち当期活動増減差額)	-12,452,596	-2,915,413	-9,537,183
				純 資 産 の 部 合 計	161,594,365	176,230,285	-14,635,920
資 産 の 部 合 計	197,451,180	208,070,367	-10,619,187	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	197,451,180	208,070,367	-10,619,187

脚注

1. 減価償却の累計額 243,094,986円

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
13 東京都	209 町田市	13209	6012305000206	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人ユニケ福祉会				
(8)主たる事務所の住所	東京都	町田市	山崎町 4 5 7 番地		
(9)主たる事務所の電話番号	042-791-0800	(10)主たる事務所の F A X 番号	042-792-5836		
(11)従たる事務所の有無	2 無				
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL	http://www.kinder.ne.jp/~yunike-n/		(14)法人のメールアドレス	yunike@circus.ocn.ne.jp	
(15)法人の設立認可年月日	昭和47年10月9日		(16)法人の設立登記年月日	昭和47年10月24日	

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7名以上 8名以内	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	60,000
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
福田秀雄	牧師	R3.6.20 ~ 令和6会計年度に関する定時評議員会まで(令和7年6月)	2 無	2 無	1
薄井賢志	社会福祉法人協栄会 理事長	R3.6.20 ~ 令和6会計年度に関する定時評議員会まで(令和7年6月)	2 無	1 有	0
浅野孝司	タクラフトワークス勤務	R3.6.20 ~ 令和6会計年度に関する定時評議員会まで(令和7年6月)	2 無	2 無	1
田邊俊明	大和ハウス工業(株)勤務	R3.6.20 ~ 令和6会計年度に関する定時評議員会まで(令和7年6月)	2 無	2 無	1
渋谷伸一	元町田市職員	R3.6.20 ~ 令和6会計年度に関する定時評議員会まで(令和7年6月)	2 無	2 無	1
高橋頌次	元(株)日立製作所勤務	R3.6.20 ~ 令和6会計年度に関する定時評議員会まで(令和7年6月)	2 無	2 無	1
北山貴美子	元(いのちのこば)社勤務	R3.6.20 ~ 令和6会計年度に関する定時評議員会まで(令和7年6月)	2 無	2 無	1

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6名以上 7名以内	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	24,336,725	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
圓山英昭	1 理事長	令和5年6月18日	2 非常勤	令和5年6月18日	ユニケ保育園	2 無
	R5.6.18 ~ 令和7年6月		4 その他		1 有 3 職員給与のみ支給	4
須藤謙雄	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月18日	元私学振興財団 元国学院大学嘱託	2 無
	R5.6.18 ~ 令和7年6月		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無 2 理事報酬のみ支給	4
関口日出紀	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月18日	ユニケ保育園 事務(前園長)	2 無
	R5.6.18 ~ 令和7年6月		1 社会福祉事業の経営に関する意見を有する者		1 有 3 職員給与のみ支給	4
佐々木昭子	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月18日	ユニケ保育園 園長	2 無
	R5.6.18 ~ 令和7年6月		3 施設の管理者		2 無 3 職員給与のみ支給	4
ターナーテモテ	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月18日	町田キリストの教会(牧師)、和泉短期大学(臨時講師)	2 無
	R5.6.18 ~ 令和7年6月		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無 2 理事報酬のみ支給	3
浦原明美	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月18日	ユニケ保育園職員	2 無
	R5.6.18 ~ 令和7年6月		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無 2 理事報酬のみ支給	3

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	80,000	
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
坂倉優	元町田山崎北郵便局 局長	2 無	令和5年6月18日	R5.6.18 ~ 令和7年6月	6 財務管理に識見を有する者(その他)	3
高橋滯子	社会福祉法人連倫会 理事長 小山保育園 園長	2 無	令和5年6月18日	R5.6.18 ~ 令和7年6月	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	4

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
	常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数	17	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	14
	常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0	常勤換算数	9.5

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
令和5年6月18日	評議員 6 理事 3 監事 2 会計監査人	・令和4年度 事業報告 ・令和4年度 計算書類及び財産目録の承認 ・理事6名監事2名の選任について ・社会福祉充実計画について ・令和4年度 監事監査報告

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和5年5月27日	5	2	・令和4年度事業報告 ・令和4年度計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の承認 ・社会福祉充実計画について ・理事6名・監事2名の選任候補者の推薦について ・定時評議員会招集について ・報告事項 ・令和4年度監事監査報告
令和5年6月18日	6	1	・理事長の選出
令和5年11月18日	5	2	・令和5年度事業経過報告 ・令和5年度補正予算 ・報告事項
令和6年3月23日	6	2	・令和5年度補正予算 ・令和6年度事業計画 ・令和6年度当初予算 ・報告事項

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	高橋 淳子 坂倉 優
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	なし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	なし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称				
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)		
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	
110	本部拠点区分	00000001	本部経理区分		本部拠点区分				
		東京都 町田市	山崎町 4 5 7 番地	1 行政からの賃借等	3 自己所有	昭和47年12月1日	78	1,032	
		ア 建設費	平成4年3月31日	59,682,000	105,990,352	71,800,000	237,472,352	646,280	
		イ 大規模修繕							
210	ユニケ保育園拠点区分	02091201	保育所		ユニケ保育園拠点区分				
		東京都 町田市	山崎町 4 5 7 番地	1 行政からの賃借等	3 自己所有	昭和47年12月1日	78	1,032	
		ア 建設費	平成4年3月31日	59,682,000	105,990,352	71,800,000	237,472,352	646,280	
		イ 大規模修繕							

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称				
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)		
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	

11. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称				
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)		
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	

11. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組①（地域の要支援者に対する相談支援）	ほぼんたひろば、育児相談、親子体験保育	ユニク保育園（園庭、ホール、保育室）
	育児相談、保育所の体験、子育て家庭同士のコミュニケーションの場の提供を行った。	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額 (円)

(2) 社会福祉充実計画の策定の状況

①事業名	②事業種別	④事業内容（記述）	⑤計画における事業費のうち社会福祉充実残額財源の合計（円）	⑥⑤のうち今会計年度以降の合計（円）
	③事業内容		⑤の合計（円）	⑥の合計（円）
			0	0

(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額

①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業） (円)

②地域公益事業 (円)

③公益事業 (円)

④合計額（①+②+③） (円)

(4) 社会福祉充実計画の実施期間 ~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1) 積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

㊦事業報告	1 有
㊧財産目録	1 有
㊨事業計画書	1 有
㊩第三者評価結果	1 有
㊪苦情処理結果	1 有
㊫監事監査結果	1 有
㊬附属明細書	1 有

(2) 前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費 (円)	152,296,227
②施設・設備に係る公費 (円)	258,000
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額 (円)	87,247,334

(3) 福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
ユニク保育園	令和5年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1) 会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	<input type="text"/>
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	<input type="text"/>
③業務内容	<input type="text"/>
④費用 [年額] (円)	<input type="text"/>

(2) 法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	なし
②実施した改善内容	なし

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

①社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
②中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	<input type="text"/>
⑥法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

1 6. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称